

令和元年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員



監第33号  
令和2年8月6日

福岡地区水道企業団  
企業長 中村 貴久 様

福岡地区水道企業団  
監査委員 大森 一馬  
監査委員 鞭馬 直澄

令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計  
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

## 令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

### 審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 令和元年度資金不足比率	28

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …………… 算出の必要性を認めないもの

# 令和元年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

## 1 業務実績

### (1) 用水供給業務

令和元年度は、構成団体(15団体)のうち久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。筑後川流域では4月が平年の約70%、5月が平年の約25%、6月が平年の45%と少雨が続き、梅雨入り後の降雨により、流況が回復した。

令和元年度の年間供給水量は8,848万8,463 $\text{m}^3$ である。1日平均供給水量は24万1,772 $\text{m}^3$ で、前年度の24万4,086 $\text{m}^3$ に比べ、2,314 $\text{m}^3$ (0.9%)減少した。

令和元年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、79.8%で、前年度から0.8%減少し、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)は93.7%で、前年度から0.9ポイント減少した。

主な業務実績は下表のとおりである。

主な業務実績

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量( $\text{m}^3$ )	88,488,463	89,091,370	$\Delta 602,907$	$\Delta 0.7$
1日平均供給水量( $\text{m}^3$ ) (a)	241,772	244,086	$\Delta 2,314$	$\Delta 0.9$
施設能力( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (b)	302,800	302,800	—	—
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	79.8	80.6	$\Delta 0.8$	..
安定供給水量( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (c)	258,100	258,100	—	—
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	93.7	94.6	$\Delta 0.9$	..

## (2) 主な建設改良事業

### ① 既存施設の改良更新〔設備費〕

牛頸浄水場については、遠方監視制御装置更新工事や電気設備更新工事等に10億6,269万円を執行した。

### ② 管路の耐震化〔設備費〕

送水施設等については、警固断層対策として、主要幹線のうち、警固断層帯南東部を横断又は近接する区間を優先して耐震化を進めており、牛頸浄水場内不断水工事(その2)等に5億6,770万円を執行した。また、下原系幹線整備の博多区井相田地区下原系送水管布設工事(その3)等に9億5,938万円を執行した。

### ③ 福岡導水施設地震対策〔国営事業等負担金〕

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策として、事業主体である独立行政法人水資源機構へ負担金4億942万円を執行した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額125億2,634万円に対し、決算額125億3,758万円で、執行率は100.1%となっている。決算額の内訳は、営業収益112億3,177万円、営業外収益12億6,096万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(112億2,609万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額111億2,046万円に対し、決算額は107億8,793万円で、執行率は97.0%となっており、3億3,253万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、動力費や修繕費の減等による営業費用3億1,326万円である。決算額の主なものは、減価償却費47億7,061万円、原水及び浄水費44億9,558万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的収入では、五ヶ山ダムに係る使用料金及び減免相当額等の減により1億8,753万円の減額補正となっている。また、収益的支出では、五ヶ山ダムに係る管理負担金等の減及び消費税の増等により、差し引き2億3,308万円の減額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による翌年度への繰り越しは、令和元年度は該当がなかった。

#### 収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

##### 収入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,713,868	△187,525	12,526,343	12,537,577	11,234	100.1
営業収益	11,370,848	△139,445	11,231,403	11,231,772	369	100.0
営業外収益	1,298,410	△48,080	1,250,330	1,260,955	10,625	100.8
特別利益	44,610	—	44,610	44,850	240	100.5

##### 支出

(単位:千円、%)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	11,353,543	△233,084	—	11,120,459	10,787,925	—	332,534	97.0
営業費用	10,780,952	△275,119	△75,330	10,430,503	10,117,245	—	313,258	97.0
営業外費用	475,822	42,035	75,330	593,187	593,186	—	1	100.0
特別損失	91,769	—	—	91,769	77,494	—	14,275	84.4
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額13億6,986万円に対し、決算額13億8,524万円で、執行率は101.1%である。決算額の内訳は、国庫補助金4億486万円、出資金9億1,114万円、その他の資本的収入6,925万円となっている。

資本的支出は、予算額75億7,859万円に対し、決算額72億2,265万円で、執行率は95.3%となっており、2億4,185万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、既存施設の改良・更新や管路整備等に要する経費である設備費1億8,089万円である。地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費1億1,409万円が翌年度に繰り越されているが、管路整備等事業が関係者との協議に日数を要したこと等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費28億1,057万円、企業債等の償還金39億5,489万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し58億3,742万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額3億5,914万円、減債積立金取崩額16億4,404万円及び損益勘定留保資金38億3,425万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的収入において、国庫補助金が管路整備事業費の減により1億2,309万円の減額補正、資本的支出において、設備費が管路整備事業請負工事費の減及び五ヶ山ダムに係る管理負担金等の増等により、差し引き7億8,742万円の減額補正、建設利息が五ヶ山ダムに係る企業債の支払利息の追加により、2,043万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額に 対する決算額 の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	1,492,952	△123,091	—	1,369,861	1,385,235	15,374	101.1	—
国庫補助金	527,946	△123,091	—	404,855	404,855	—	100.0	—
出資金	938,035	—	—	938,035	911,135	△26,900	97.1	—
その他の 資本的収入	26,971	—	—	26,971	69,245	42,274	256.7	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	8,198,860	△766,987	146,719	7,578,592	7,222,653	114,091	241,848	95.3
設備費	3,746,247	△787,420	146,719	3,105,546	2,810,566	114,091	180,889	90.5
国営事業等 負担金	465,365	—	—	465,365	409,420	—	55,945	88.0
償還金	3,954,901	—	—	3,954,901	3,954,889	—	12	100.0
国庫補助金 返還金	27,347	—	—	27,347	27,346	—	1	100.0
建設利息	—	20,433	—	20,433	20,433	—	0	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	6,705,908	△643,896	146,719	6,208,731	5,837,418			

### 3 経営成績

#### (1) 経常収支

令和元年度の総収益は116億592万円であり、これに対する総費用は102億1,541万円で、差し引き13億9,052万円の純利益を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に減債積立金取崩額であるその他未処分利益剰余金変動額16億4,404万円を加えた35億3,455万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益は前年度から0.2%、2,096万円増加している。これは、営業外収益が2,232万円減少する一方で、営業収益682万円及び特別利益3,646万円の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ2.8%、2億7,448万円増加している。これは、営業外費用7,949万円の減少がある一方で、営業費用2億8,984万円及び特別損失6,413万円の増加によるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は113.6%で、前年度の116.5%から2.9ポイント低下している。

営業収支では、営業利益(営業収益－営業費用)が5億7,041万円であり、前年度の営業利益8億5,342万円から2億8,302万円の減少となっている。これは、営業収益682万円の増加がある一方で、営業費用が原水及び浄水費2億4,677万円の増加などにより、2億8,984万円増加したことによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は105.9%となり、前年度の109.0%から3.1ポイント低下している。

#### (2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が88.8%で前年度から0.1ポイント低下、長期前受金戻入が8.6%で前年度と変わっていない。費用では原水及び浄水費が40.7%で前年度から1.4ポイント上昇、減価償却費が46.7%で前年度から1.5ポイント低下、支払利息が4.0%で前年度から0.9ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,605,922	100.0	20,959	0.2	11,584,963	100.0
営業収益	10,307,430	88.8	6,823	0.1	10,300,606	88.9
給水収益	10,301,828	88.8	1,981	0.0	10,299,847	88.9
その他の営業収益	5,602	0.0	4,842	637.3	760	0.0
営業外収益	1,254,432	10.8	△22,319	△1.7	1,276,751	11.0
県補助金	73,720	0.6	△6,279	△7.8	79,999	0.7
受取利息	12,849	0.1	186	1.5	12,664	0.1
受託収益	71,416	0.6	△1,988	△2.7	73,404	0.6
構成団体補助金	97,468	0.8	△17,013	△14.9	114,481	1.0
長期前受金戻入	995,289	8.6	3,326	0.3	991,962	8.6
雑収益	3,690	0.0	△551	△13.0	4,241	0.0
特別利益	44,060	0.4	36,455	479.3	7,605	0.1
その他特別利益	44,060	0.4	36,455	479.3	7,605	0.1
総費用	10,215,405	100.0	274,478	2.8	9,940,927	100.0
営業費用	9,737,023	95.3	289,840	3.1	9,447,183	95.0
原水及び浄水費	4,154,251	40.7	246,770	6.3	3,907,481	39.3
送水費	437,560	4.3	27,353	6.7	410,207	4.1
総係費	285,624	2.8	△272	△0.1	285,896	2.9
議会費	12,445	0.1	△1,399	△10.1	13,843	0.1
監査費	1,916	0.0	△201	△9.5	2,117	0.0
減価償却費	4,770,615	46.7	△17,729	△0.4	4,788,344	48.2
資産減耗費	74,614	0.7	35,318	89.9	39,296	0.4
営業外費用	407,345	4.0	△79,487	△16.3	486,833	4.9
支払利息	406,184	4.0	△79,706	△16.4	485,891	4.9
雑支出	1,161	0.0	219	23.3	942	0.0
特別損失	71,037	0.7	64,126	927.8	6,912	0.1
その他特別損失	71,037	0.7	64,126	927.8	6,912	0.1
当年度純損益	1,390,517		△253,519	△15.4	1,644,036	
営業利益(営業収益－営業費用)	570,407		△283,016	△33.2	853,424	

## 4 財政状態

### (1) 資産

令和元年度末における資産総額は1,525億9,432万円で、前年度に比べ15億6,593万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,406億7,876万円(構成比92.2%)で、前年度(1,425億6,247万円)に比べ1.3%、18億8,372万円減少している。流動資産は119億1,556万円(構成比7.8%)で、前年度(115億9,777万円)に比べ2.7%、3億1,779万円増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(941億2,591万円)に比べ0.4%、3億3,904万円減少の937億8,686万円、無形固定資産が前年度(484億3,657万円)に比べ3.2%、15億4,467万円減少の468億9,190万円となっている。

このうち、有形固定資産の減少については、建設仮勘定が13億8,929万円増加したものの、減価償却等により、構築物が15億6,039万円、建物が3億6,302万円減少したことなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却により、ダム使用権が9億8,166万円、施設利用権が5億6,301万円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金105億8,064万円、未収金13億2,937万円などである。前年度(115億9,777万円)と比較して2.7%、3億1,779万円増加している。未収金の主なものは、令和2年3月分の用水供給料金8億4,093万円、国庫補助金4億454万円である。

### (2) 負債及び資本

令和元年度末における負債及び資本の総額は1,525億9,432万円となっている。構成は、負債が固定負債155億9,128万円、流動負債67億8,515万円、繰延収益308億9,605万円、資本が資本金932億2,225万円、剰余金60億9,960万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ15億6,593万円減少している。

負債のうち、未払金は28億4,480万円で、前年度(22億9,292万円)と比較すると24.1%、5億5,188万円増加している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託9,841万円、修繕費として海水淡水化センター膜交換定期修理2億67万円及び高圧ROポンプ外定期修理1億490万円、また、設備費、諸設備費のうち請負工事費として牛頸浄水場内不断水工事3億2,974万円及び牛頸浄水場次亜塩素・硫酸注入機械設備改良更新工事1億2,000万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は175.6%(前年度185.5%)と9.9ポイント低下し、現金預金比率も155.9%(前年度164.7%)と、前年度に比べ8.8ポイント低下した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、22.5%と、前年度の26.5%に比べ

4. 0ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が932億2,225万円(構成比61.1%)で、剰余金が60億9,960万円(構成比4.0%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は25億6,505万円で前年度と同額であるが、残存の資本剰余金は、減価償却をしない土地等の分である。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億円に当年度純利益13億9,052万円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額16億4,404万円を加えた35億3,455万円となっている。

以上の結果、令和元年度の自己資本構成比率は65.1%と前年度の62.9%に比べ2.2ポイント上昇している。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	152,594,320	100.0	△1,565,926	△1.0	154,160,245	100.0
固定資産	140,678,758	92.2	△1,883,716	△1.3	142,562,474	92.5
有形固定資産	93,786,863	61.5	△339,044	△0.4	94,125,907	61.1
土地	6,841,261	4.5	—	—	6,841,261	4.4
建物	9,111,805	6.0	△363,016	△3.8	9,474,821	6.1
構築物	45,484,148	29.8	△1,560,387	△3.3	47,044,536	30.5
機械及び装置	11,389,951	7.5	221,267	2.0	11,168,684	7.2
車両運搬具	482	0.0	—	—	482	0.0
工具器具及び備品	156,545	0.1	△17,781	△10.2	174,326	0.1
リース資産	48,085	0.0	△8,421	△14.9	56,505	0.0
建設仮勘定	20,754,586	13.6	1,389,294	7.2	19,365,292	12.6
無形固定資産	46,891,895	30.7	△1,544,672	△3.2	48,436,567	31.4
ダム使用权	34,487,827	22.6	△981,659	△2.8	35,469,486	23.0
施設利用権	12,404,068	8.1	△563,014	△4.3	12,967,081	8.4
流動資産	11,915,561	7.8	317,790	2.7	11,597,771	7.5
現金預金	10,580,639	6.9	279,225	2.7	10,301,415	6.7
未収金	1,329,374	0.9	38,566	3.0	1,290,808	0.8
保管有価証券	5,400	0.0	—	—	5,400	0.0
前払費用	148	0.0	—	—	148	0.0

※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

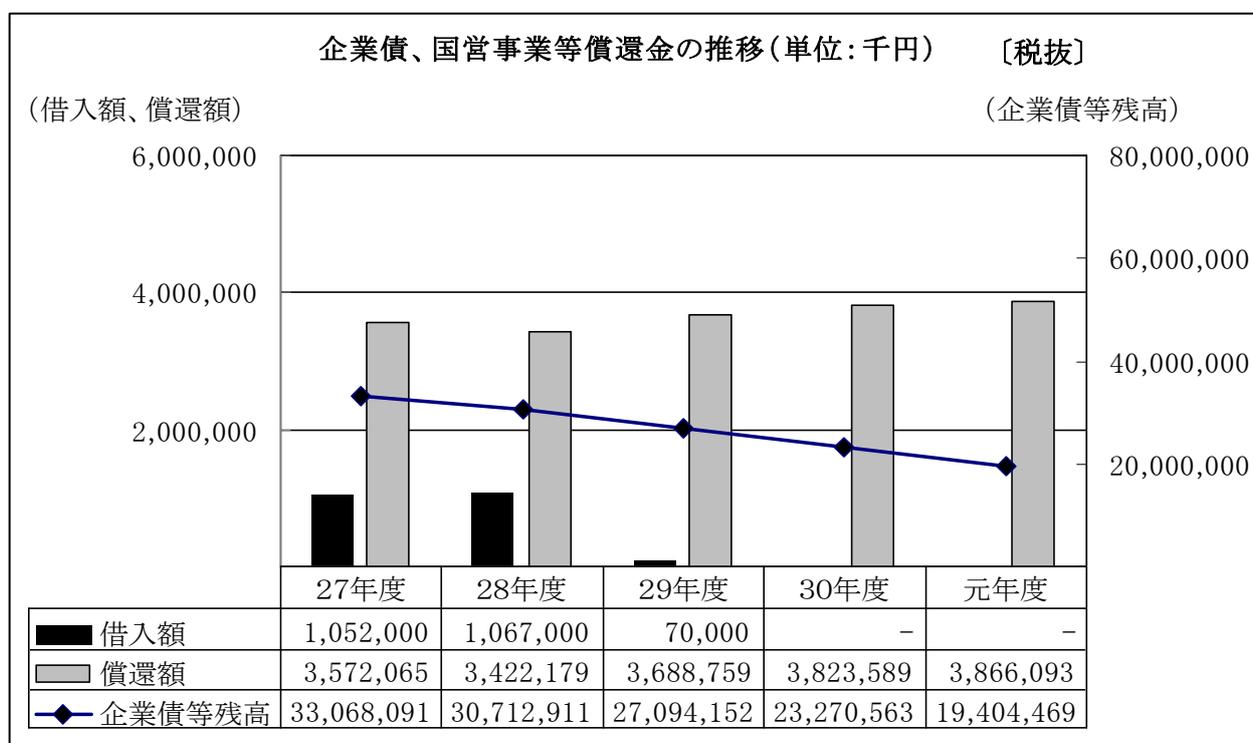
区分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	152,594,320	100.0	△1,565,926	△1.0	154,160,245	100.0
負債	53,272,472	34.9	△3,867,577	△6.8	57,140,050	37.1
固定負債	15,591,276	10.2	△3,850,815	△19.8	19,442,091	12.6
企業債	11,466,076	7.5	△2,088,508	△15.4	13,554,584	8.8
国営事業等償還金	4,091,819	2.7	△1,758,065	△30.1	5,849,884	3.8
リース債務	33,381	0.0	△4,242	△11.3	37,623	0.0
流動負債	6,785,148	4.4	531,918	8.5	6,253,230	4.1
企業債	2,088,508	1.4	△1,660	△0.1	2,090,169	1.4
国営事業等償還金	1,758,066	1.2	△17,860	△1.0	1,775,926	1.2
リース債務	14,704	0.0	△4,178	△22.1	18,882	0.0
未払金	2,844,798	1.9	551,878	24.1	2,292,920	1.5
預り金	25,822	0.0	7,850	43.7	17,972	0.0
引当金	53,249	0.0	△4,112	△7.2	57,361	0.0
繰延収益	30,896,049	20.2	△548,680	△1.7	31,444,729	20.4
長期前受金	23,913,388	15.7	△995,025	△4.0	24,908,413	16.2
受贈財産評価額	31,034	0.0	△1,159	△3.6	32,193	0.0
国庫補助金	21,331,489	14.0	△862,555	△3.9	22,194,043	14.4
県補助金	2,286,526	1.5	△122,751	△5.1	2,409,277	1.6
その他長期前受金	264,340	0.2	△8,560	△3.1	272,900	0.2
建設仮勘定長期前受金	6,982,660	4.6	446,344	6.8	6,536,316	4.2
国庫補助金	6,869,747	4.5	377,245	5.8	6,492,502	4.2
その他長期前受金	112,914	0.1	69,099	157.7	43,814	0.0
資本	99,321,847	65.1	2,301,652	2.4	97,020,195	62.9
資本金	93,222,246	61.1	2,077,337	2.3	91,144,909	59.1
資本金	93,222,246	61.1	2,077,337	2.3	91,144,909	59.1
出資金	56,310,720	36.9	911,135	1.6	55,399,585	35.9
組入資本金	36,911,526	24.2	1,166,202	3.3	35,745,324	23.2
剰余金	6,099,601	4.0	224,314	3.8	5,875,286	3.8
資本剰余金	2,565,048	1.7	—	—	2,565,048	1.7
利益剰余金 (当年度末処分利益剰余金)	3,534,553	2.3	224,314	6.8	3,310,238	2.1

※長期前受金の金額は、年度末収益化未済高

### (3) 企業債及び国営事業等償還金

令和元年度の企業債借入額は無く、償還額は企業債が前年度に比べ1.6%、3,350万円増の20億9,017万円、国営事業等償還金が前年度に比べ0.5%、901万円増の17億7,592万円で、合計38億6,609万円である。その結果、令和元年度末の未償還残高は、前年度に比べ16.6%、38億6,609万円減の194億447万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、令和元年度末の未償還残高(194億447万円)は、平成27年度末の残高330億6,809万円に比べ、41.3%、136億6,362万円減少している。



## 5 むすび

以上が令和元年度の決算概要である。

令和元年度の経営収支について、主な業務実績(2ページ)及び比較損益計算書(8ページ)により前年度と比較すると、営業収益については、給水収益は前年度並みとなっているが、その他の営業収益の増により、682万円増加している。営業外収益は、構成団体補助金の減などにより、2,232万円減少しており、特別利益は3,646万円増加している。よって、令和元年度の総収益は2,096万円、対前年度比0.2%の増加となっている。

一方、費用については、営業費用では、原水及び浄水費の濁水による動力費の増などにより2億8,984万円、対前年度比3.1%の増、営業外費用が、企業債及び国営事業等償還金の償還が進んだことによる支払利息の減などにより7,949万円の減少となっている。また、特別損失が6,413万円増加となっていることから、令和元年度の総費用は2億7,448万円、対前年度比2.8%の増加となっている。

これらの結果、総収益は116億592万円、これに対する総費用は102億1,541万円となり、令和元年度決算において純利益13億9,052万円を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額16億4,404万円を加えた35億3,455万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

財政収支計画(令和元年度～令和4年度)では、令和元年度に純利益9億954万円を見込んでいたところ、令和元年度決算では4億8,098万円増加し、前記のように、13億9,052万円の純利益を生じている。収支の増加の理由は、支出の減である。計画上の収益的収入予定額117億7,009万円に対し、収入実績は116億592万円と1億6,416万円の減少となった。収入減となった主な理由は、用水供給料金について、五ヶ山ダムが供用開始に至らなかったこと等によるものである。また、収益的支出予定額108億6,055万円に対し、支出実績は102億1,541万円(6億4,514万円、5.9%減)となった。支出減となった主な理由は、海水淡水化センターの生産水量減等に伴う動力費の減などによるものである。

企業団では、昭和48年の設立以来、福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。企業団最後の水源開発である五ヶ山ダムは、平成29年度に竣工し、令和2年7月30日より放流水の活用による用水供給を開始しており、ダム運用開始まで引き続きその進捗状況を注視していく必要がある。

また、企業団の設立から47年、用水供給開始から36年が経過し、施設の老朽化が進んでいると同時に、企業団の送水エリアには警固断層帯などの活断層が存在しており、管路の耐震化対策をより一層推進していく必要がある。

企業団では、平成25年度に管路整備計画を策定しており、この計画に基づき、既存施設の改良・更新、バックアップ機能の強化を着実に進めていく必要がある。また、供用開始後36年を経過している福岡導水

施設については、筑後川から福岡都市圏へ水を運ぶ重要な施設であり、大規模地震に備え、耐震化を進めていく必要がある。

一方、企業団の財政状況については、平成30年度に見直した長期財政収支見通し2018(令和19年度までの19年間)によると、健全な状態の維持が見込まれているが、今後、老朽化が進んでいく施設の更新などの事業に多額の支出が見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、計画的・効率的な事業実施に努め、経営の安定化を図り、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

水道は安心して快適な生活に必要な不可欠な施設であり、水は有限で貴重な資源である。当企業団が供給する水道用水は、福岡都市圏約250万人の需要の約4割を占めるに至っている。企業団は、構成団体へ安全で良質な水道用水を安定的かつ安価に供給するという重大な責務を担っており、構成団体の信頼に十分に答えなくてはならない。

福岡都市圏の給水人口は、全国的な人口減少の趨勢に関わらず、当面増加の見込みであり、また、近年の気象状況の不安定さによって少雨、多雨の二極化の傾向が強まっている。このため、水道用水供給の更なる安定を図るとともに、常に渇水及び豪雨に備える必要がある。よって、筑後川の流況の安定化に向けて小石原川ダムの早期供用開始や筑後川水系ダム群連携事業の事業計画の早期策定についても、今後、国、県、流域自治体等関係機関との連携を密にし、事業の促進に積極的に努力されたい。

以上のとおり要望して、令和元年度決算審査の意見とするものである。

# 令和元年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

## 1 審査の対象

令和元年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

## 2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

### (2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、令和元年度決算においては、流動負債6,785,147,516円から流動資産11,915,561,341円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



# 審 查 資 料



# 1 業務実績表

項目		単位	令和元年度	平成30年度	備考
年間総供給水量		m <sup>3</sup>	88,488,463	89,091,370	
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	88,488,463	89,091,370	
有収率		%	100	100	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m <sup>3</sup>	241,772	244,086	
1日平均有収水量		m <sup>3</sup>	241,772	244,086	
施設能力に対する施設利用率		%	79.85	80.61	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率		%	93.67	94.57	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率		%	85.24	85.24	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m <sup>3</sup> /万円	9.44	9.47	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m <sup>3</sup> /m	564.12	567.97	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	69	69	機構定数(企業長含まない)
	上記の内 損益勘定職員	人	69	69	上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職員 1人 当たり	供給水量	m <sup>3</sup>	1,282,441	1,291,179	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	149,383	149,284	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,359,230	1,364,144	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価		円/m <sup>3</sup>	116.42	115.61	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		円/m <sup>3</sup>	103.39	100.37	$\frac{\text{経常費用(税抜)} - \text{受託工事費等(税抜)} - \text{長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

## 2 予算決算対照表

### (1) 収益的収支

#### 収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引
		A	比率	B	比率	
元	1 水道用水供給事業収益	12,526,343,000	100.0	12,537,577,133	100.0	11,234,133
	(1) 営業収益	11,231,403,000	89.7	11,231,772,052	89.6	369,052
	(2) 営業外収益	1,250,330,000	10.0	1,260,954,882	10.1	10,624,882
	(3) 特別利益	44,610,000	0.4	44,850,199	0.4	240,199
30	1 水道用水供給事業収益	12,411,644,000	100.0	12,415,546,070	100.0	3,902,070
	(1) 営業収益	11,123,582,000	89.6	11,124,654,922	89.6	1,072,922
	(2) 営業外収益	1,280,014,000	10.3	1,282,848,593	10.3	2,834,593
	(3) 特別利益	8,048,000	0.1	8,042,555	0.1	△ 5,445
差引	1 水道用水供給事業収益	114,699,000		122,031,063		
	(1) 営業収益	107,821,000		107,117,130		
	(2) 営業外収益	△ 29,684,000		△ 21,893,711		
	(3) 特別利益	36,562,000		36,807,644		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

## 支 出

(単位:円、%)

年度	科 目	予 算 額	構 成	決 算 額	構 成	差 引 A-B
		A	比 率	B	比 率	
元	1 水道用水供給事業費用	11,120,459,000	100.0	10,787,925,244	100.0	332,533,756
	(1) 営業費用	10,430,503,000	93.8	10,117,245,125	93.8	313,257,875
	(2) 営業外費用	593,187,000	5.3	593,186,197	5.5	803
	(3) 特別損失	91,769,000	0.8	77,493,922	0.7	14,275,078
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
30	1 水道用水供給事業費用	10,876,464,000	100.0	10,532,822,596	100.0	343,641,404
	(1) 営業費用	10,094,203,000	92.8	9,756,180,048	92.6	338,022,952
	(2) 営業外費用	770,033,000	7.1	769,414,548	7.3	618,452
	(3) 特別損失	7,228,000	0.1	7,228,000	0.1	—
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	243,995,000	/	255,102,648	/	/
	(1) 営業費用	336,300,000	/	361,065,077	/	/
	(2) 営業外費用	△ 176,846,000	/	△ 176,228,351	/	/
	(3) 特別損失	84,541,000	/	70,265,922	/	/
	(4) 予備費	—	/	—	/	/

## (2) 資本的収支

## 収入

年度	科目	予 算 額		決 算 額		差 引 B-A
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
元	1 資本的収入	1,369,861,000	100.0	1,385,235,341	100.0	15,374,341
	(1) 国庫補助金	404,855,000	29.6	404,855,000	29.2	—
	(2) 出資金	938,035,000	68.5	911,135,000	65.8	△ 26,900,000
	(3) その他の資本的収入	26,971,000	2.0	69,245,341	5.0	42,274,341
30	1 資本的収入	1,277,655,000	100.0	1,270,071,939	100.0	△ 7,583,061
	(1) 国庫補助金	553,217,000	43.3	553,217,000	43.6	—
	(2) 出資金	701,055,000	54.9	698,842,000	55.0	△ 2,213,000
	(3) その他の資本的収入	23,383,000	1.8	18,012,939	1.4	△ 5,370,061
差引	1 資本的収入	92,206,000		115,163,402		
	(1) 国庫補助金	△ 148,362,000		△ 148,362,000		
	(2) 出資金	236,980,000		212,293,000		
	(3) その他の資本的収入	3,588,000		51,232,402		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(注) 3 令和元年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,837,418,003円は、消費税資本的収支調整額 359,135,111円、減債積立金取崩額 1,644,035,951円及び損益勘定留保資金 3,834,246,941円で補てんされている。

## 支 出

(単位:円、%)

年度	科 目	予 算 額		決 算 額		差 引 A-B
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
元	1 資本の支出	7,578,592,000	100.0	7,222,653,344	100.0	355,938,656
	(1) 設備費	3,105,546,000	41.0	2,810,565,719	38.9	294,980,281
	(2) 国営事業等負担金	465,365,000	6.1	409,419,604	5.7	55,945,396
	(3) 償還金	3,954,901,000	52.2	3,954,889,403	54.8	11,597
	(4) 国庫補助金返還金	27,347,000	0.4	27,346,088	0.4	912
	(5) 建設利息	20,433,000	0.3	20,432,530	0.3	470
	(6) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
30	1 資本の支出	6,802,176,000	100.0	6,553,501,484	100.0	248,674,516
	(1) 設備費	2,834,428,000	41.7	2,590,864,574	39.5	243,563,426
	(2) 国営事業等負担金	20,000,000	0.3	19,946,000	0.3	54,000
	(3) 償還金	3,911,947,000	57.5	3,911,935,285	59.7	11,715
	(4) 国庫補助金返還金	8,778,000	0.1	8,733,464	0.1	44,536
	(5) 建設利息	22,023,000	0.3	22,022,161	0.3	839
	(6) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
差引	1 資本の支出	776,416,000		669,151,860		
	(1) 設備費	271,118,000		219,701,145		
	(2) 国営事業等負担金	445,365,000		389,473,604		
	(3) 償還金	42,954,000		42,954,118		
	(4) 国庫補助金返還金	18,569,000		18,612,624		
	(5) 建設利息	△ 1,590,000		△ 1,589,631		
	(6) 予備費	—		—		

### 3 比較損益計算書

科 目	借				方	
	元 年 度		30 年 度		金 額	構 成 率
	金 額	構 成 率	対前年度増減			
			金 額	比 率		
1 営業費用	9,737,022,746	95.3	289,839,985	3.1	9,447,182,761	95.0
(1) 原水及び浄水費	4,154,250,577	40.7	246,769,611	6.3	3,907,480,966	39.3
(2) 送水費	437,560,005	4.3	27,353,266	6.7	410,206,739	4.1
(3) 総係費	285,623,693	2.8	△ 271,983	△ 0.1	285,895,676	2.9
(4) 議会費	12,444,569	0.1	△ 1,398,721	△ 10.1	13,843,290	0.1
(5) 監査費	1,915,541	0.0	△ 201,011	△ 9.5	2,116,552	0.0
(6) 減価償却費	4,770,614,788	46.7	△ 17,728,950	△ 0.4	4,788,343,738	48.2
(7) 資産減耗費	74,613,573	0.7	35,317,773	89.9	39,295,800	0.4
2 営業外費用	407,345,379	4.0	△ 79,487,199	△ 16.3	486,832,578	4.9
(1) 支払利息	406,184,297	4.0	△ 79,706,316	△ 16.4	485,890,613	4.9
(2) 雑支出	1,161,082	0.0	219,117	23.3	941,965	0.0
3 特別損失	71,037,322	0.7	64,125,692	△ 927.8	6,911,630	0.1
(1) その他特別損失	71,037,322	0.7	64,125,692	△ 927.8	6,911,630	0.1
計	10,215,405,447	100.0	274,478,478	2.8	9,940,926,969	100.0
当年度純損益	1,390,516,778	..	△ 253,519,173	△ 15.4	1,644,035,951	..
合 計	11,605,922,225	..	20,959,305	0.2	11,584,962,920	..

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(単位:円、%)

科 目	貸				方		
	元		年		度		
	金 額	構 成 率 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 率 比 率	
金 額			比 率				
1 営業収益	10,307,429,988	88.8		6,823,489	0.1	10,300,606,499	88.9
(1) 給水収益	10,301,827,787	88.8		1,981,123	0.0	10,299,846,664	88.9
(2) その他の営業収益	5,602,201	0.0		4,842,366	637.3	759,835	0.0
2 営業外収益	1,254,432,274	10.8	△	22,318,744	△ 1.7	1,276,751,018	11.0
(1) 県補助金	73,720,000	0.6	△	6,279,000	△ 7.8	79,999,000	0.7
(2) 受取利息	12,849,386	0.1		185,653	1.5	12,663,733	0.1
(3) 受託収益	71,415,919	0.6	△	1,987,765	△ 2.7	73,403,684	0.6
(4) 構成団体補助金	97,468,000	0.8	△	17,013,000	△ 14.9	114,481,000	1.0
(5) 長期前受金戻入	995,288,639	8.6		3,326,253	0.3	991,962,386	8.6
(6) 雑収益	3,690,330	0.0	△	550,885	△ 13.0	4,241,215	0.0
3 特別利益	44,059,963	0.4		36,454,560	479.3	7,605,403	0.1
(1) その他特別利益	44,059,963	0.4		36,454,560	479.3	7,605,403	0.1
計	11,605,922,225	100.0		20,959,305	0.2	11,584,962,920	100.0
合 計	11,605,922,225	..		20,959,305	0.2	11,584,962,920	..

## 4 比較貸借対照表

科 目	借				方			
	元 年 度				30 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
金 額			比 率					
1 固 定 資 産	140,678,758,240	92.2	△	1,883,716,064	△	1.3	142,562,474,304	92.5
(1) 有形固定資産	93,786,863,471	61.5	△	339,043,623	△	0.4	94,125,907,094	61.1
イ 土 地	6,841,261,176	4.5		—	—		6,841,261,176	4.4
ロ 建 物	18,738,078,378			10,779,329	0.1		18,727,299,049	
減価償却累計額	△ 9,626,273,864	6.0	△	373,795,434	4.0	△	9,252,478,430	6.1
ハ 構 築 物	86,218,512,494			30,922,137	0.0		86,187,590,357	
減価償却累計額	△ 40,734,364,021	29.8	△	1,591,309,296	4.1	△	39,143,054,725	30.5
ニ 機 械 及 び 装 置	35,175,114,278			411,739,387	1.2		34,763,374,891	
減価償却累計額	△ 23,785,163,230	7.5	△	190,472,089	0.8	△	23,594,691,141	7.2
ホ 車 両 運 搬 具	9,649,656			—	—		9,649,656	
減価償却累計額	△ 9,167,174	0.0		—	—	△	9,167,174	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	972,265,993		△	12,423,234	△	1.3	984,689,227	
減価償却累計額	△ 815,720,981	0.1	△	5,357,514	0.7	△	810,363,467	0.1
ト リ ー ス 資 産	115,932,960			10,006,800	9.4		105,926,160	
減価償却累計額	△ 67,848,260	0.0	△	18,427,364	37.3	△	49,420,896	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	20,754,586,066	13.6		1,389,293,655	7.2		19,365,292,411	12.6
(2) 無形固定資産	46,891,894,769	30.7	△	1,544,672,441	△	3.2	48,436,567,210	31.4
イ ダ ム 使 用 権	34,487,827,242	22.6	△	981,658,855	△	2.8	35,469,486,097	23.0
ロ 施 設 利 用 権	12,404,067,527	8.1	△	563,013,586	△	4.3	12,967,081,113	8.4
2 流 動 資 産	11,915,561,341	7.8		317,790,389	2.7		11,597,770,952	7.5
(1) 現金預金	10,580,639,277	6.9		279,224,527	2.7		10,301,414,750	6.7
(2) 未 収 金	1,329,374,034	0.9		38,565,862	3.0		1,290,808,172	0.8
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0		—	—		5,400,000	0.0
(4) 前 払 費 用	148,030	0.0		—	—		148,030	0.0
合 計	152,594,319,581	100.0	△	1,565,925,675	△	1.0	154,160,245,256	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は四捨五入しているため計の欄と一致しない。

(単位:円、%)

科 目	貸				方			
	元 年 度				30 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
金 額			比 率					
1 固定負債	15,591,276,285	10.2	△	3,850,814,785	△	19.8	19,442,091,070	12.6
(1) 企業債	11,466,076,453	7.5	△	2,088,508,035	△	15.4	13,554,584,488	8.8
(2) 国営事業等償還金	4,091,818,932	2.7	△	1,758,064,650	△	30.1	5,849,883,582	3.8
(3) リース債務	33,380,900	0.0	△	4,242,100	△	11.3	37,623,000	0.0
2 流動負債	6,785,147,516	4.4		531,917,830		8.5	6,253,229,686	4.1
(1) 企業債	2,088,508,035	1.4	△	1,660,487	△	0.1	2,090,168,522	1.4
(2) 国営事業等償還金	1,758,066,000	1.2	△	17,860,000	△	1.0	1,775,926,000	1.2
(3) リース債務	14,703,800	0.0	△	4,178,464	△	22.1	18,882,264	0.0
(4) 未払金	2,844,798,217	1.9		551,878,492		24.1	2,292,919,725	1.5
(5) 預り金	25,822,464	0.0		7,850,289		43.7	17,972,175	0.0
(6) 引当金	53,249,000	0.0	△	4,112,000	△	7.2	57,361,000	0.0
3 繰延収益	30,896,048,583	20.2	△	548,680,498	△	1.7	31,444,729,081	20.4
(1) 長期前受金	23,913,388,376	15.7	△	995,024,543	△	4.0	24,908,412,919	16.2
イ 受贈財産評価額	67,065,504		△	254,200	△	0.4	67,319,704	
ロ 収益化累計額	△ 36,031,676	0.0	△	904,902		2.6	△ 35,126,774	0.0
ハ 国庫補助金	39,341,679,437		△	280,655,250	△	0.7	39,622,334,687	
ニ 収益化累計額	△ 18,010,190,635	14.0	△	581,899,290		3.3	△ 17,428,291,345	14.4
ヘ 県補助金	13,034,772,143		△	6,186,421	△	0.0	13,040,958,564	
コ 収益化累計額	△ 10,748,246,245	1.5	△	116,564,351		1.1	△ 10,631,681,894	1.6
セ その他長期前受金	420,290,589		△	750,741	△	0.2	421,041,330	
ソ 収益化累計額	△ 155,950,741	0.2	△	7,809,388		5.3	△ 148,141,353	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	6,982,660,207	4.6		446,344,045		6.8	6,536,316,162	4.2
イ 国庫補助金	6,869,746,506	4.5		377,244,816		5.8	6,492,501,690	4.2
ロ その他長期前受金	112,913,701	0.1		69,099,229		157.7	43,814,472	0.0
4 資本金	93,222,246,396	61.1		2,077,337,310		2.3	91,144,909,086	59.1
(1) 資本金	93,222,246,396	61.1		2,077,337,310		2.3	91,144,909,086	59.1
イ 出資金	56,310,720,000	36.9		911,135,000		1.6	55,399,585,000	35.9
ロ 組入資本金	36,911,526,396	24.2		1,166,202,310		3.3	35,745,324,086	23.2
5 剰余金	6,099,600,801	4.0		224,314,468		3.8	5,875,286,333	3.8
(1) 資本剰余金	2,565,048,072	1.7		—		—	2,565,048,072	1.7
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		—		—	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,010,623,339	1.3		—		—	2,010,623,339	1.3
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		—		—	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		—		—	485,263,239	0.3
(2) 利益剰余金	3,534,552,729	2.3		224,314,468		6.8	3,310,238,261	2.1
イ 当年度末処分利益剰余金	3,534,552,729	2.3		224,314,468		6.8	3,310,238,261	2.1
合 計	152,594,319,581	100.0	△	1,565,925,675	△	1.0	154,160,245,256	100.0

## 5 経営分析表

項 目		比 率		算 式
		元 年 度	30 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.91	1.06	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	1.42	1.72	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	113.61	116.54	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	105.86	109.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	11.98	14.19	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	10.22	12.61	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.45	4.06	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	65.09	62.93	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	122.42	122.41	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	175.61	185.47	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	175.53	185.38	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	155.94	164.74	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	22.53	26.48	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.10	0.11	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)} \times 2 \text{年平均}}$
	流動資産回転率	0.88	0.96	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	7.87	8.65	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債+資本)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率  流動負債 構成比率  自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

## 6 令和元年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

### 1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	6,785,147,516	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	11,915,561,341	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,307,429,988	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,307,429,988	H (F-G)

### 2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%